

気候変動イニシアティブ

JAPAN CLIMATE INITIATIVE \

気候変動イニシアティブからの日本政府へのメッセージ

パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標を日本でも

IPCC は 1.5°C 度目標実現のためには、2030 年までに約 45% の排出削減が必要と報告しています。45% は世界全体の削減目標ですから、先進国にはより高い削減が必要と指摘されています。EU は昨年、2030 年までの削減目標を 40% から 55% に強化し、米国も 50% への大幅な強化を予定しています。私たちは、日本でも温室効果ガス削減目標 (NDC) を現在の 26% から、すくなくとも 45% 以上で、50%、55% という削減をめざす欧米に匹敵する、先進国としての役割と責任にふさわしい野心的なレベルまで強化することを日本政府に求めます。また、再生可能エネルギーを 2030 年に 40~50% まで拡大し、石炭火力など化石燃料への依存を減らすことにより、この削減目標の達成をめざすことを求めます。

熱波、山火事、干ばつ、洪水など、世界各地で気候変動が甚大な被害をもたらしています。グテーレス国連事務総長は、現在の各国の削減目標は、パリ協定を実現し気候危機を回避するために必要な水準にはほど遠いと指摘し、主要排出国に対し、より高い目標を今年 11 月の COP26 までに提出するよう求めています。

気候変動イニシアティブのメッセージには、290 の日本の企業、自治体、団体・NGO などの非政府アクターが賛同しています。その中には、各分野で日本を代表する大企業、地域経済を支える全国の中小企業、北海道から九州までの自治体、更に消費者団体、宗教団体、大学・研究機関、NGO など幅広い団体が含まれています。私たちは、日本政府に対し、IPCC の提起に応え、パリ協定を実現する野心的な 2030 年目標の設定を求めます。

2021 年 4 月 19 日

気候変動イニシアティブ (Japan Climate Initiative : JCI) とは

パリ協定の実現に向け、気候変動対策に自ら積極的に取り組む企業や自治体、NPO/NGO など非政府アクターのネットワークです。脱炭素社会の実現に向け、日本が世界の中でもっと大きな役割を担うべきことを国に求めています。2018 年 7 月に 105 団体の参加で誕生した JCI には、638 団体が参加しています (2021 年 4 月 16 日現在)。設立宣言に賛同し、脱炭素社会の実現にむけた真剣な取り組みを進める全ての企業、自治体、NPO/NGO などに、参加を呼びかけています。